

## 地域建設企業の災害時における事業継続計画 (BCP)の策定に向けて

災害に対する建設業の役割として、地域住民の生命と財産を守り、安全で快適な社会の創造に寄与することはもとより、災害が発生した場合には、いち早く現場に駆け付け、迅速に応急復旧を行うことやライフライン等の復旧を通じ、住民生活を取り戻す働きが求められています。

こうした災害時における建設業の社会的使命を果たすためには、建設企業自らが継続して事業活動ができる体制になければならず、そのためには、平常時から行うべき対策と災害時にとるべき手段・方法を計画として定め、これを積極的に実践・見直しを行っていくことが必要となります。

建設企業にとって「災害時事業継続計画」は、自社の被害を最小限に抑えるとともに、事業の中断期間を出来る限り短縮するために必要となるだけでなく、地域社会から求められる応急復旧や二次災害の防止などの活動を迅速に行うためにも重要なものです。

この「手引き」は、大規模な企業に比べ、ヒト、モノ、カネといった経営資源が限られている地域建設企業が、「災害時事業継続計画」の策定に向けてどのような取組みを行っていけばよいかをステップで示しています。

「災害時事業継続計画」を策定し、マネジメントサイクルとして自社に定着させることは、一朝一夕に出来ることではありません。自社の課題を冷静に分析・検討し、地道に改善を繰り返しながら一步一步前進していく必要があります。

「災害時事業継続計画」を備えた企業には、発注者や取引先、地域社会等から、必ずや高い信頼と評価が与えられることでしょう。この「手引き」が、地域建設企業における事業継続計画策定に向けた『大いなる一歩』となれば幸いです。

最後に、本「手引き」の作成にあたり、多大なるご指導・ご協力を賜りました一般財団法人建設経済研究所並びにNPO法人事業継続推進機構の丸谷浩明前理事長をはじめ、本会経営委員会およびBCP策定検討委員会の委員の皆様に、厚く御礼を申し上げます。

# 地域建設企業における「災害時事業継続の

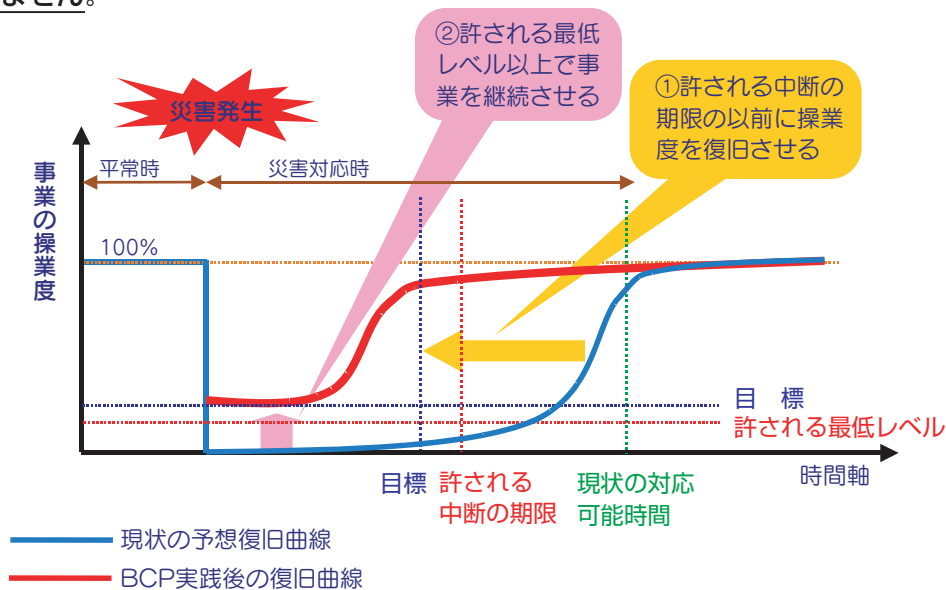
## 1. なぜ、災害時の事業継続が必要か

- ・「災害時に行政と連携していち早く救援や復旧に当たってくれる」との期待に応えましょう。それにより、地域において不可欠な建設企業としての地位を確保できます。
- ・国土交通省等の行政機関や大手建設企業などが事業継続計画（BCP）の策定を既に進めており、連携先の企業にも事業継続への取組みを求めています。
- ・事業継続ができなければ、困るのは貴社自身、従業員、地域社会であり、影響は取引先、その先の取引先へと連鎖します。この影響の連鎖を広げないために貴社の努力が必要です。
- ・大切な顧客が復旧に貴社の助けを求めているときに対応できなければ貴社の信用は低下しますが、十分な対応ができれば貴社の評価は大きく向上します。

◎関東地方整備局は、自らの事業継続計画（BCP）を策定のうへ、2007年12月に「建設会社のための災害時の事業継続簡易ガイド」を公表して、地域の建設企業へBCPの取組みを促している

## 2. 事業継続計画（BCP）とは何か

なんら対策を講じない状況では、貴社が災害で相当な被害を受けると下図の青色の線のように事業の操業度がゼロになってしまい、その後、徐々に復旧しますが、これでは復旧が遅すぎます。そこで、重要業務を選んで対策を講じることにより赤い線にもっていきのが事業継続計画（BCP）で、全社的に取り組むべき経営戦略の一部と位置付けられます。ただし、まずはできるところからの取組みで構いません。



(注：内閣府「事業継続ガイドライン」の図を参考に作成)

# 手引き」のポイント

## 3. 災害時の事業継続の高め方

ステップごとに徐々に事業継続力を高めましょう。

1	備えるべき災害リスクを把握し、全社的に取組み開始 発注者の期待する <u>震度6強の地震や広域水害</u> を想定、 <u>経営者が率先します</u> 。
2	災害時の組織体制と指揮命令系統 <u>災害対策本部</u> 、 <u>安否確認</u> 、 <u>被害状況把握</u> 、 <u>連絡</u> 、 <u>復旧工事</u> など各対応班を置きます。
3	災害時の連絡拠点の確保と対応の発動基準の明確化 <u>本社の対応拠点</u> のほか、それが使えない場合の <u>代替連絡拠点</u> を必ず定めます。
4	情報発信・情報共有 <u>連絡手段</u> は、災害時にもつながりやすい携帯メール等を含めて <u>複数用意</u> します。
5	社員等の安否確認・連絡手段の確保 <u>社員本人と家族の安否を確認する体制を整備</u> し、 <u>訓練</u> も行います。
6	社員の安全確保、二次災害の防止、備蓄など基本的防災対策 <u>社員や来客の避難・誘導の方法</u> を決め、 <u>倒壊</u> 、 <u>燃料流出</u> など <u>二次災害を防止</u> します。
7	重要な情報のバックアップ（データ、重要文書・図面など） <u>不可欠なデータ</u> 、 <u>文書</u> 、 <u>図面</u> をバックアップ。これだけは外部者が支援できません。
8	必要な人員と資機材の調達等 調達困難になる場合に備え、 <u>代替調達先</u> を確保し、取引先にも事業継続を求めます。
9	建物の災害危険度の概略把握と多大な投資を要さない対策 <u>耐震性の有無</u> を <u>建築時期</u> や <u>目視点検</u> で確認し、 <u>設備</u> 、 <u>家具の固定</u> などを実施します。
10	簡易手法による重要業務の選定と目標時間 優先的に取り組むべき重要業務を絞り込み、実施・復旧の <u>目標時間</u> を決定します。 重要業務に <u>不可欠な資源の代替確保</u> や <u>補強</u> の対策を講じ、 <u>継続的な改善</u> を続けます。

## 4. 簡易な事業継続の計画書の構成イメージ：3グループの計画体系

(1) <b>緊急対応計画</b> の作成、部署ごとの <b>マニュアル</b> の準備 ・災害直後から時間軸に沿って自社が行うべき対応の流れを整理します。 ・ <u>指揮命令系統</u> 、 <u>組織体制</u> 、 <u>緊急連絡先リスト</u> 、 <u>部署ごとの対応マニュアル</u> を整備します。
(2) <b>事前対策の実施計画</b> の作成とその実施 ・目標時間を達成していくための <u>事前対策の実施計画</u> を作成し、着実に実施します。
(3) <b>訓練・維持改善の計画</b> とその実施 ・ <u>訓練計画</u> を定め、着実に実施し、結果を評価し改善につなげます。 ・計画文書やマニュアル等は、 <u>維持改善の実施計画</u> を作り、定期的に見直します。